

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**SNSにおける偽情報・真偽不明情報の  
市民参加型可視化・分析技術の開発・実証  
成果報告書 簡易版**

2026/3/19

技01\_一般社団法人コード・フォー・ジャパン

## SNSにおける偽情報・真偽不明情報の市民参加型可視化・分析技術の開発・実証

## アプローチする課題・目指す姿

- アプローチする課題：2023年のX API有料化（月額約75万円～）に伴い、APIを無償で使うことを前提としていた国内の偽情報研究や対策ツール開発が停滞している社会的障壁の解決
- 目指す姿：無償公開されているコミュニティノートのデータを活用し、高額なデータ購入に頼らずとも市民・報道・研究者が協力して偽情報を可視化・分析できる、持続可能な情報流通環境の構築

## 技術区分

情報流通状況の可視化・分析技術

## 対象とするモジュール種

文章

実施体制  
(下線：技術開発主体)

一般社団法人コード・フォー・ジャパン

## 技術開発の取組・成果

## 【取り組み】

- ダッシュボードの開発：コミュニティノートのデータを一元化し、真偽不明情報の全体像や詳細情報を可視化するダッシュボードを専門家向けにリリース
- データパイプライン構築：無償データ活用の「シングル」を含む3つの処理経路を開発。低コスト運用と、選挙や災害時の速報性を両立するインフラ基盤を確立

## 【成果】

- 限定公開と初期ユーザーの獲得：研究者や報道関係者、開発者、関係企業等に限定してツールを公開。授業や報道の調査等で実際に使いたいという評価をいただいた
- 技術検証とKPI目標の達成：可視化までのリードタイムを目標の2日以内に対して平均31時間30分でできることを検証

## 社会実装に係る取組・成果

## 【取り組み】

- 連携ネットワークの構築：報道機関や研究者等の国内外のステークホルダーとの重層的な協力体制の構築を推進
- 寄付モデルの策定：多額の収入がなくても持続的に事業を継続するため、法人・個人の寄付により運営費を賄う独自のビジネスモデルを策定

## 【成果】

- 連携の成果：読売・西日本新聞の参議院選挙に関連する記事掲載、社会情報学会と計算社会科学会での研究報告、カナダ大使館との共催イベントなど既にツールを用いた分析を社会に広く発信（KPI6件に対して実績7件）
- ビジネスプランの策定：システム設計の工夫により運用費を200万まで抑制。起業への営業試行を通じて寄付型モデルの実現性を実証

## 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

## 【課題】

- ユーザーからの要望：実際に利用したユーザーからさらに必要な具体的な機能に関する要望やUI・ユーザビリティの改善についての要望があった
- 継続的な運営：大規模のデータの処理を効率的に行うことで運用費用を抑制するとともに、運用費用を賄うための継続的な資金を得る必要がある

## 【展望】

- 追加機能などの開発：ユーザーから要望のあったナラティブの具体的な内容が分かる機能やトレンドを把握できる機能の開発、UIやユーザビリティの改善などを行い、一般向けにリリースする
- 成果と寄付の循環による持続的運用の確立：報道・研究等での社会実装成果を出して寄付獲得へ繋げ、得られた資金を分析支援等へ再投資する「持続的なエコシステム」を確立する

## 代表者コメント



一般社団法人コード・フォー・ジャパン 副代表理事 陣内一樹

本技術はこれまで少人数で開発してきましたが、本事業により開発を加速し、報道・研究者向けリリースを実現できました。さらに、国内外の連携も進み、可視化するための基盤ができたことは大きな成果です。今後は持続的な仕組みを整え、市民主体で偽・誤情報に向き合うこの技術をさらに成長させていきます。